

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 5 月 31 日現在

機関番号：32660

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24700664

研究課題名(和文)長野オリンピックが地域社会にもたらした「遺産」とその活用をめぐる社会学的研究

研究課題名(英文)a sociological study of the "legacies" of the Nagano Olympic Games on local communities

研究代表者

高尾 将幸 (TAKAO, Masayuki)

東京理科大学・理学部・助教

研究者番号：60584381

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は長野オリンピック開催地である白馬村および近隣自治体の事例からスポーツ・メガイメントが地域社会にもたらした固有のインパクトを解明することであった。調査の結果、(1)オリンピック関連インフラ整備が地域住民の生活圏に変化をもたらしたこと、(2)道路網整備によって宿泊を伴わない日帰り観光客が増加している一方、外国人観光客および移住者の増加をもたらしたが、そこでも固有の課題が生み出されていること、(3)地域社会におけるネットワークによって地域活性化の独自の試みが継続していること、が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study aims to reveal and evaluate the proper impacts of Sport Mega-events of local community from a case study of Hakuba village which hosted the Nagano Olympic Games in 1998 and other surrounding communities. The result of the research shows that (1) development projects of infrastructures related to hosting the Games have caused the changes of living sphere of local people such as commuting, and those of sphere of business, (2) the development of road system have caused the gradual increase of the tourist without lodging in this area and the increase of number of foreign tourists and business person from foreign countries have also caused the proper problems while revitalizing the local economy and (3) the vitalizing practices of local community generated from the Games, as an intangible legacy, have been still continued with the network of local people.

研究分野：スポーツ社会学

キーワード：スポーツ・メガイメント オリンピックの遺産 地域社会

### 1. 研究開始当初の背景

近年、オリンピックや FIFA ワールドカップをはじめとするスポーツ・メガイベントは、世界中で大規模地域開発の呼び水になるとともに、環境や財政面での問題を惹起してきた。とりわけ、広域開催される巨大イベントは、受容する各地域社会に固有のインパクトを与えてきたと考えられる。

こうしたなか、スポーツに関する社会科学的研究においてもスポーツ・メガイベントの理論的・実証的研究の進展が見られるようになってきた。その理論的端緒を切り開いた社会学者のモーリス・ロシエは、メガイベントを「ドラマチックな特性を備え、大衆を引き付け、国際的な重要性を持つ大規模な文化的イベント(商業的イベントやスポーツイベントを含む)」と定義した(Roche 2000: 1)。具体的には、都市におけるツーリズム振興や地域経済発展といった政策的文脈と、マクロ/ミクロな近代化過程での構造的なコンテキストのなかにメガイベントを再定位することに、ロシエの主眼は置かれている。これによって従来経済的インパクトの分析が主流であったイベント研究からの脱却が図られ、多元的な分析の必要性が広く共有されるようになった。

しかしながら、上記のような問題意識がスポーツ社会学領域で共有されてきてはいるものの、各地域固有のインパクトを捉える視点は、まだその端緒にすぎたばかりであった。そこで申請者は平成 20 年度から 22 年度にかけて、スポーツ社会学と都市社会学の研究者で構成された「長野五輪研究会」に参画し、1998 年に長野県長野市で開催されたオリンピック冬季競技大会(以下、「長野オリンピック」と略記)の開催が地域社会にもたらした「遺産」とその影響について、長野県長野市、同白馬村、山ノ内町、軽井沢町および隣接する御代田町の地域住民に対して、質問票による量的調査と現地での聞き取り調査に取り組んできた(その成果として石坂・松林編(2011))。

申請者が調査を担当した白馬村では、住民がオリンピック開催前に期待した交通網整備が実現した一方、概してオリンピック開催が観光産業を中心とした地元の経済活性化には直接的に繋がらなかつた、という住民の評価を確認することができた。競技施設の後利用は、行政による観光資源化への取り組みが進まず、施設の維持・修繕コストも財政的な圧迫となり、新たなイベント誘致に支障をきたしていた。他方で、県外の参加者を含むスポーツボランティアや環境保全活動がオリンピック開幕から現在まで続いていること、オリンピック開催地という知名度もたらした外国人観光客の増加、さらに民間レベルでの新たなスポーツイベントや合宿の招致といった地域住民による取り組み、といったものが「遺産」として残っていることがわかった。

### 2. 研究の目的

上記の背景を踏まえ、なおかつそれまでの調査研究の成果を下敷きにして、本研究はさらにこれを発展させることを企図したものである。具体的には、以下の課題について説明・考察することを目的とする。

第一に白馬村を含む近隣自治体におけるオリンピック関連インフラ整備の構造的影響、第二に外国からの移住者・観光客の現況と課題、第三にポスト・オリンピック期のスポーツにおける地域活性化の実践のあり方、の三点である。

ここで「遺産」について理論的考察をおきたい。近年のスポーツ・メガイベントの開催および招致(特にオリンピック・パラリンピック)をめぐるしばしば用いられるこの「遺産」という言葉は、英語の Legacy の訳語であり、とりわけロサンゼルス大会以降、スポーツ、都市再生、環境要素からなる幅広い項目を表現する言葉になっている。

重要なのは、このレガシーが国内的にはオリンピック開催を正当化するためのロジックとして、他方で招致レースを生き残るための試金石として用いられるようになってきている点である。もちろん、国際オリンピック委員会(IOC)が重視しているのは、肯定的に評価されるオリンピックの「遺産」である。

とはいえ、これまでの研究が示してきたとおり(その多くが財政的な影響であるが)、オリンピックの遺産には「負」の側面も含まれると想定されるため、地域社会にとってどのようなインパクトがもたらされたのかについては常にそれらを相対化していくような視角を保持する必要がある。この点において、クリス・グラットンとホルガー・プレウスが提唱する Legacy Cube は非常に示唆に富む。それによれば、スポーツイベントの開催を通して残される Legacy とは(1)計画されたもの/計画されなかったもの、(2)ポジティブ/ネガティブ、(3)有形/無形、といった諸構造からなるものとされる(Gratton and Preuss 2008: 1924)。

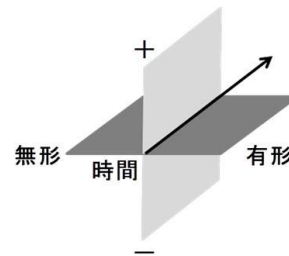


図1 オリンピックの遺産評価をめぐる概念図

本研究課題では以上のうち、特に(2)および(3)のポイントを重視しつつ、これに分析枠組みとして時間軸を加味しながら分析を行うことにした。遺産評価をめぐる概念図(図1)は、共同研究のなかで練り上げたものである(石坂・松林編 2013: 23)。ただし、何がポジティブ/ネガティブな「遺産」

に該当するのは、地域住民の評価によるべきものであり、初めから分析者が設定できるようなものではないと考える。この点については、調査の過程で得た知見を元に慎重に記述するよう心掛けた。

### 3. 研究の方法

本研究は長野オリンピックの競技開催地である長野県北安曇郡白馬村を中心的な調査対象地として、オリンピック開催の「遺産」とその影響、さらにその活用のあり方を解明することを主眼に置いた。そのための研究方法としては、公表されている各種統計データの収集・分析作業を行うとともに、対象地における聞き取り調査を実施した。また、上記「長野五輪研究会」に参画する研究者らとの連絡を密にしつつ、効果的に研究を進めるよう心掛けた。

### 4. 研究成果

#### (1) 地域社会への構造的なインパクト

高尾・植田(2011)にて示したように、会場となった白馬村では長野オリンピック開催を契機とした道路建設に大きな期待が寄せられていた。とりわけ、白馬村と長野市方面を結ぶ長野-白馬ルートの新設、長野県大町市から新潟県糸魚川市を結ぶ国道148号線の拡幅工事については、大町市や小谷村といった周辺自治体でもその実現に向けた動きが活発化していた。

例えば、長野が国内候補地に決定した1988年の大町市の広報誌には、「高速道路は絶対必要。招致が実現しつつあるから、すぐにもスタート(着工)してほしいですね」、「一番大事なのは、一刻も早く環境整備に取り組むことです。長野白馬線(五輪道路)のほかに、関西方面からの入り込みに備え、豊科ICから北へ向かう高速道路を何とかすべきですね」といった市民の声が掲載されている(『広報おおまち』No.436:4-5)。実際、国道148号線周辺地域住民は、観光のシーズンに発生する渋滞に悩まされていたこともあり、この解消が大きな政治課題になっていた。大北地域一帯を挙げた熱心な陳情活動も奏功し、白馬-大町間にはオリンピック開催を契機に6つのトンネルとバイパスが新設されるなど著しく整備が進んだ。

特に大町市で懸案となっていた渋滞が解消されたかどうかについて、『道路交通センサス報告書』(長野県発行)を元に、大町市の市街中心部の一地点(大字平字海の口)の交通状況の経年的な変化から考察を試みた。旅行速度については、平成2年の時点でピーク時平均最高速度(平日)が43.2km/時であったのが、平成17年には59.4km/時へと変化した。他方、交通量については平成2年の平日12時間自動車交通量が7636台であったのが、平成17年には8520台にまで増加した。なお、148号線に関する同じ期間のデータを白馬村および小谷村の両村について確認し

たところ、交通量が増加し、旅行速度も向上していることが確認できた。このように交通量が増加しつつ、同時に旅行速度も大幅に改善された点を鑑みると、オリンピックを通じて地域住民の要望の一端は実現したと言える。

ではこうした変化が、地元社会にどのような影響を及ぼしたのだろうか。ここでは通勤・通学や商圈といった生活圏と、観光産業への影響という観点で分析を進めていく。

まず、通勤・通学への影響についてであるが、鉄道駅の利用者数が白馬村・大町市・小谷村のいずれの自治体でも減少傾向にあることから、その変化は道路建設に大きく負ってことが予想される。図は、三市村における通勤・通学先が自市村である常住就業者・通学者の割合の経年変化を示している。

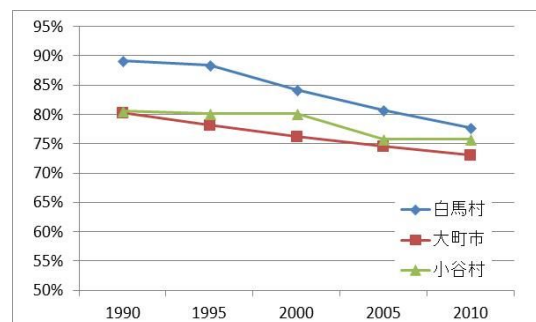


図2 通勤・通学先が自市村内の比率

ここからも分かる通り、いずれも他市町村への流出割合が増加傾向にあるが、白馬村の変化が大きくなっている。もちろんこれには、観光産業の低迷が大きく関わっているものと推察できる。国勢調査で確認すると、白馬村では大町市や小谷村への通勤・通学者数が増加傾向にあり、大町市では松本市および多くの工業団地を抱える安曇野市方面(池田町や松川村を含む)への通勤者が増加している。小谷村からは白馬村への流出が最も多く、続いて大町市へととなっている。三市村とも通勤・通学先という点では、長野市との結びつきは強まっておらず、むしろ148号線を含む南北の道路網に人々の生活に影響が及ぼされていることがわかった。

次に商圈について分析したところ、白馬村で衣料品や身の回り品の購入については、道路整備以前は大町市や松本市方面が半数以上を占めていたが、オリンピック後は長野市方面が圧倒的に多くなっている。この点は明らかに白馬ルートの影響が大きく、通勤・通学先とは異なる傾向が見て取れる。小谷村も同様に、飲食料品や日用品は白馬村の各種スーパーで購入されているが、衣料品や身の回り品、文化品などの購入は松本市から長野市へシフトしている。最後に、大町市について見ていくと、市内での買い物徐徐に減少傾向にあるなか、松本市や安曇野市(旧穂高町および旧豊科町)が増えつつある。この点は通勤・通学先の傾向とも重なるが、具体的に

は比較的規模の大きい郊外型のロードサイドのショッピングセンター等が影響しているものと推察できる。大町市について言えば、長野市との連携は通勤・通学、商圈ともに強化されたとは言えない。

## (2) ツーリズムの現況と課題

次に観光産業について確認しよう。高尾・植田(2011)でも示したように、白馬村においてオリンピック開催を下支えした動機づけのなかで道路網整備が最も大きいものであったが、もちろんこれは観光産業の起爆剤となることを期待してのものだった。スキー場をはじめ観光目的地を抱える大町市・小谷村もこの点について同様であったと推察できる。

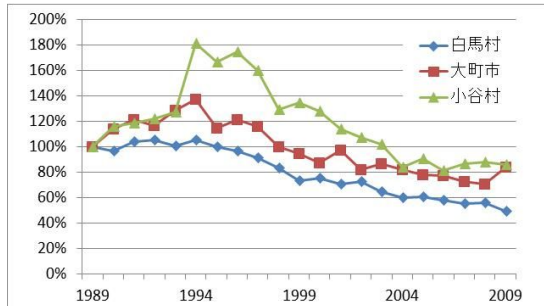


図3 観光消費額の変化

上図は『観光地利用者統計調査結果』(各年)を元に、白馬村・大町市・小谷村の三市町村の観光消費額について、1989年の値を1として経年的な変化を追ったものだ。景気の変化が大きな時期を起点としたため、長期的に見た場合には必ずしも「落ち込んでいる」との表現が妥当であるとは言えないが、それでも白馬村の値が一貫して減少傾向にあることがうかがえる。これに大きな影響を及ぼしているのが、宿泊客数の減少と日帰り客数の相対的増加であると考えられる。実際、1989年に約320万もあった白馬村の延べ宿泊数は、2009年には約168万にまで減少した。長期的にみると二市村でも減少傾向が見取れるが、観光産業の大部分を宿泊するスキー客に負ってきた白馬村にとって、宿泊産業の不振は大きな打撃になっている。

ただ、観光客数そのものが減少しているとは必ずしも言えない。図4は、三市村における日帰り観光客数の推移を示している。これを見ると、それぞれが独特な推移を経ながらも、白馬村と小谷村はそれぞれスキープームの頃よりも増加しており、大町市については大きな変動は見られない。ただし、白馬村と同様、大町市・小谷村ともに延べ宿泊客数は1989年時点の7割を大きく割り込んでいることから、三市村とも宿泊を伴う観光地という位置付けから、日帰り旅行の目的地、あるいは観光コースの中の一目的地、という位置づけへとという変化に直面していると推察できる。

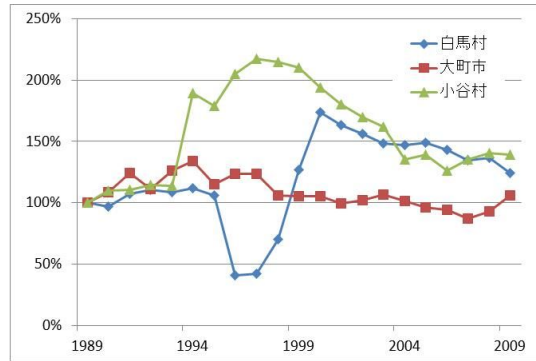


図4 日帰り観光客数の推移

このように、事前に意図された観光産業(特にスキー観光)におけるオリンピック効果は、継続的なもの足り得ていないように理解できる。しかしながら、外国人観光客の誘致という点では、地域社会にとって明るい材料もある。

ここからは白馬村に議論を絞ることにするが、村内における外国人観光客数は2002年(統計開始)に2930人であったものが、2012年には34,323人にも達している。

順位	2005年		2012年			
	延泊数	構成比(%)	延泊数	構成比(%)		
1位	韓国	15,710	48.4	オーストラリア	20,057	58.4
2位	オーストラリア	5,558	17.1	台湾	5,929	17.3
3位	香港	2,899	8.9	アメリカ	3,375	9.8
4位	台湾	2,070	6.4	香港	2,987	8.7
5位	シンガポール・マレーシア	1,740	5.4	シンガポール	1,975	5.8
総数		27,977		34,323		

表1 白馬村における外国人観光客数(上位5位)の変化

上記の表は、白馬村における国別観光客数の推移を示しており、7年ほどの間にオーストラリア人観光客の割合が大きく伸びていることがわかる。オリンピック開催後の時期には、白馬村としては東アジアからの集客を企図していたが、実際には民間のホテル経営者等の努力が実を結ぶ形で、オーストラリアやアメリカといったアジア以外からの観光客が増加した。今や、白馬村にとって彼らの存在は欠かせないものになりつつある。

聞き取り調査でこの点について尋ねたところ、「実際にはその3倍くらい来ている(外国人ロッジ経営者D氏)」「行政の調査では全て数を掬いきれていないはずだ(外国人ホテル経営者M氏)」といった意見もあった。

M氏によれば、オーストラリア人観光客の増加の理由は、第一に時差がほとんどないこと、第二にLCCの就航、第三に日本の他のスキー場よりも子供向けのスキースクールやレッスンが充実していること、第四に海外の著名なスキー・リゾートよりも経済的にリーズナブルであること、にあるという。オリンピックのブランド効果について尋ねたところ、「たしかに知名度の向上には役立ってい

るだろうが、それだけでは客は来ないので様々なプロモーション努力が必要だ」とのことだった。D氏も、オリンピックよりも、むしろ現在ではインターネット内の情報交換のフォーラムが大きな役割を果たしているという。

経済的な効果はもちろんだが、日本人の観光産業の関係者の中には、彼らがゲレンデスキー以外のさまざまなスポーツ文化を持ち込んでいることを評価する向きもある。例えば、アメリカ人観光客の増加は高い雪質の中でのバックカントリー・スキーに支えられており、村を超えて広域にわたってエリアを開発してきた成果だという(W氏)。また、冬季以外にも自然の渓谷を利用したキャニオニングやラフティングといったアウトドア・アクティビティを手掛けている外国人のビジネスパーソンも増えてきているようだ。

近年では、外国人経営者と日本人の観光産業従事者が中心となって、外国人観光客向けの新たな商工会組織も立ち上がっている。スタートして間もないが、年会費1万円を集めて、地域のお祭り等のイベントとスケジュールに関する英語表記のポスターを作成したり、行政にアピールするための情報収集活動を行っているとのことだった。D氏によれば、外国人観光客向けの施策の重要性を行政に認識してもらうためにも、正確な情報が不可欠だという。また、従来の村単位やスキー場単位ではなく、小谷から白馬、そして大町に至るスキー・リゾート「HAKUBA VALLEY」としてブランド化を目指しているという。

上記のような点に加えて、いくつかの課題も確認できた。例えば、表向きは個人の住宅であることを装いつつ、予め海外で支払いを済ませた人びとを「友人」として長期滞在させる、外国人の「事業者」の存在を懸念する声が聞かれた。他にも、外国人ホテル経営者であるM氏によれば、行政の部局間の情報交換ができていないために、保健所による検査など宿泊客の安全に関わる問題が放置されているという。また、長期滞在する外国人観光客が村内外の観光地に行くために「白タク」を使っているケースがあるが、こうした問題も放置されているのだという。

さらに、外国人経営者の中には中古のペンションやロッジを買い取ってビジネスを始める者がいるのだが、それがひと段落した後何の後始末もせず帰国してしまうケースもあるという。この点は、日本国内の事業者でも同様だが、空き家となった不動産がある地域では目立っていた。景観の悪化もさることながら、これらに対応するための地元の財政的負担も決して無視できるものではない。

### (3) スポーツを通じた地域活性化

白馬村では長野オリンピックを契機として生まれたスポーツボランティア活動が続けられてきた。そのなかの一つに地域の環境

保全活動とスポーツボランティアを共に行っている「HAKUBA Team '98」という組織がある。同組織の事務局を切り盛りしている山荘経営者のW氏に現状と課題点をうかがったところ、オリンピック開催当時の参加者も高齢になりつつあり、現在では大きく活動が展開しているというわけではないという。高齢化という点では長野市における「EMウェブ友の会」についても同様の課題が生じている(石坂・松林編 2013: 48)。無形かつポジティブな「遺産」としてのボランティア活動は、様々なスポーツイベントを通じてその存在感を示してきたが、それが若い世代を含めて持続していくためには、それぞれの地域での努力が求められていることがわかった。

いま一つ、白馬村での実践としてグリーンシーズン期の集客のための取り組みを指摘しておきたいのが「HAKUBA CUP 大学女子ソフトボール大会」の開催である。2014年で6回目を迎えたこの大会は、村内の宿泊業者のなかの発案が元になり、元マスコミ関係者でオリンピックとの人的な繋がりを持つE氏のネットワークを活用することで、2009年に開始された。元ソフトボール女子日本代表監督である宇津木妙子氏に話をもちかけられ、カップ(宇津木杯)が提供されたことがこの大会の大きな魅力の一つとなっている(図5は2014年大会の閉会式の様子である)。



図5 閉会式の様子(研究代表者撮影)

2014年には15チームが参加し、村内3つの公共スポーツ施設を使用しながら、3日間にわたって熱戦が繰り広げられた。8月末の開催ということもあって「インカレの前哨戦」という意味合いの強い大会だが、2014年の優勝校である東京国際大学は、第49回全日本大学男女ソフトボール選手権大会で優勝という好成績を残した。また、日ごろ練習試合を行う機会が少ない関東、関西、東海各地区のチームが集う場にもなっており、選手・指導者間の交流という点でも大きな意味を持っている。

重要なのは、この大会の運営が宿泊業者を中心とした村の人びとのネットワークによって成り立っている点である。公共施設のグラウンドの規模は小さいながらも、手作りの大会という雰囲気伝わってくる。実は白馬村には村内に複数の早朝ソフトボールのチームが存在しており、繁忙期以外にはかなり

熱心にプレーしていた歴史がある。こうした過去からの積み重ねも、大会成功の要因の一つであったと大会会長 Y 氏は語ってくれた。近年では、地元の松本大学の学生がボランティア活動の協力を行ったり、アンケート調査を実施したりするなど、単なる合宿誘致に留まらない広がりを見せつつある。関係者によれば、グラウンドの規模や合宿誘致等のための戦略的利用が問題となっているが、行政との折衝を重ねているところだという。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備があらゆる方面で進むなか、関係者からは「オリンピックを開催した白馬が、正式種目復帰を目指すソフトボールを応援する」ことの意義を強調する声が聞かれた。派手な動きではないかもしれないが、オリンピックを合言葉にした地道な実践が続いていることがわかった。

#### (4)まとめ

ここまでの成果をまとめると、まずオリンピックを通じた交通網整備（有形の「遺産」）という点に関して言えば、地域の希望は概して満たされたと言える。大町市内の渋滞の改善は、そのポジティブな効果を端的に示している。しかし、観光産業への起爆剤という点に必ずしも繋がっていないことを鑑みると、単純にポジティブなものと断定することはできない。アクセスの「改善」が一時的な観光ルート化を促進している現状を省みれば、そのことは明らかである。ただその一方、白馬村における外国人観光客の増加は、東京方面（羽田・成田）からのアクセスの大幅な改善によって支えられていることも忘れてはならない事実である。したがって、交通網整備に関する評価は、こうした結果から受ける恩恵の程度に影響されるのではないかと考えられる。

無形の「遺産」に関しては、本課題ではボランティア活動の現況や地域活性化の実践について触れてきた。こうした活動は、これまで大きく取り上げられてはこなかったが、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催をめぐって、人々がどのような「遺産」を残していくべきか、あるいはそれらを継続させていくにはどのような準備が必要なのかを考察するうえで、示唆に富んでいると思われる。

今後は日本で開催されたスポーツ・メガイメントに関する社会学的研究をさらに蓄積し、スポーツ・メガイメントに関する国際的な議論に寄与することが求められるだろう。

#### 引用文献

石坂友司・松林秀樹編『オリンピックの遺産と地域に与えた影響に関する社会学的研究：長野オリンピック（1998年）を題材として』、2011年、平成20年度～平成22年度関東学園大学共同研究費成果報告書・高尾将幸・植田俊「白馬村の観光産業に対

する長野五輪の影響とその“遺産”に関する研究』、2011年、上記所収、pp.93-127.  
Chris Gratton & Holger Preuss, “Maximizing Olympic Impacts by Building Up Legacies,” *The international Journal of the History of Sport*, 2008, pp.1922-1938.

Maurice Roche, *Mega-events Modernity: Olympics and Expos in the Growth of Global Culture*, Routledge, 2000.

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

高尾将幸、「オリンピック・パラリンピックの“遺産”を考える」、保健体育ジャーナル、査読無、102号、2014、pp.1-5、<http://gakkokyoiku.gakken.co.jp/data-journal/objects/ht/hj102.pdf>

〔学会発表〕(計3件)

高尾将幸、「The Impacts of the Olympics on Local Community: A Case Study of the Nagano 1998 Winter Games」、2014年5月9日、Bodies of Knowledge 2014 (University of Toronto).

高尾将幸、「The Nagano Olympics: Impacts on Local Community」、2014年7月17日、XVIII ISA World Congress of Sociology (パシフィコ横浜).

石坂友司、松林秀樹、高尾将幸、「オリンピックの遺産の社会学：長野オリンピックとその後の10年」、2014年1月22日、第25回東伏見スポーツサイエンス研究会（早稲田大学）.

〔図書〕(計1件)

高尾将幸、「『遺産』をめぐる葛藤と活用」、石坂友司・松林秀樹編『オリンピックの遺産の社会学：長野オリンピックとその後の10年』所収、青弓社、2013、pp.150-167.

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

高尾 将幸 (TAKAO, Masayuki)

東京理科大学・理学部・助教

研究者番号：60584381